

平成30年度目黒区予算案の概要

1 基本的考え方

平成30年度予算は

「安全・安心をしっかりと支え、明るい未来を拓く予算」

と位置づけ、次の点を基本に編成しました。

- 1 住みたいまち住み続けたいまちを実現するための基礎となる区民の安全・安心を、防犯、防災、子育て、介護、健康など、幅広い面から力強く支える。
- 2 子どもの健全な育ち、まちの魅力の向上、スポーツと文化の振興、生活の環境改善や利便性の向上、さらには、未来につなげていくためのさまざまな取組により、明るい未来を切り拓いていく。

2 主要な取組

現在改定作業中の実施計画に計上する予定の事業について、しっかりと予算化することを基本とし、実施計画事業予算は前年度比で47%、26億円増の81億1千万円余の事業費を計上しました。

★実施計画事業の例★

- 私立認可保育所開設支援や児童館・学童保育クラブ拡充整備などの子育て支援対策
 - 特別養護老人ホームの整備支援など介護に係る事業
 - 中央体育館大規模改修や砧野球場・砧サッカー場管理事務所改築など快適な施設利用のための取組
 - 中目黒駅・自由が丘駅に加え、目黒駅の周辺地区整備を新たに実施計画に計上
 - まちの魅力を高める取組として公衆無線LANの整備や自転車シェアリング事業に新たに取り組む
- など。

さらに、昨年9月に策定した「平成30年度行財政運営基本方針」に定める3つの重要課題への対応を積極的に進めていきます。

【課題1】安全・安心な地域づくり

【課題2】子育て支援、教育の振興と福祉を充実する取組

【課題3】良好で快適な環境とにぎわいのあるまちづくり

3 一般会計の予算規模は前年度比2.3億円増で、過去10年で最大

一般会計の予算額は950億円余で、前年度比2.5%、23億5千万円余の増となり、予算規模は、過去10年間で最大となっています。

国民健康保険特別会計は、30年度からの新たな国保制度の開始により東京都が財政運営の責任主体となりこれまで区で扱っていた会計の一部が東京都に移るため、前年度比13.1%減の271億円余となっています。後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の増などにより、3.2%増の64億円余となっています。介護保険特別会計は、保険給付費の増などにより、1.9%増の197億円余となっています。

◆各会計予算規模前年度比較

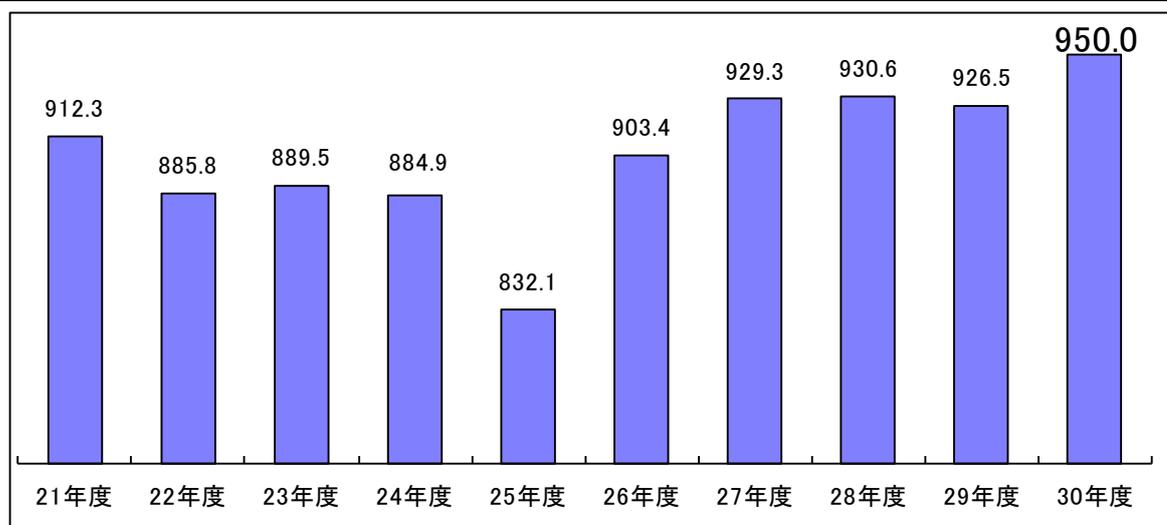
単位：千円

会計区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	95,002,745	92,652,098	2,350,647	2.5%
特別会計	53,422,777	56,946,647	△3,523,870	△6.2%
国民健康保険特別会計	27,192,593	31,286,856	△4,094,263	△13.1%
後期高齢者医療特別会計	6,491,720	6,287,396	204,324	3.2%
介護保険特別会計	19,738,464	19,372,395	366,069	1.9%
合計	148,425,522	149,598,745	△1,173,223	△0.8%

◆一般会計予算規模の推移

単位：億円、%

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算規模	912.3	885.8	889.5	884.9	832.1	903.4	929.3	930.6	926.5	950.0
伸び率	△5.7	△2.9	0.4	△0.5	△6.0	8.6	2.9	0.1	△0.4	2.5

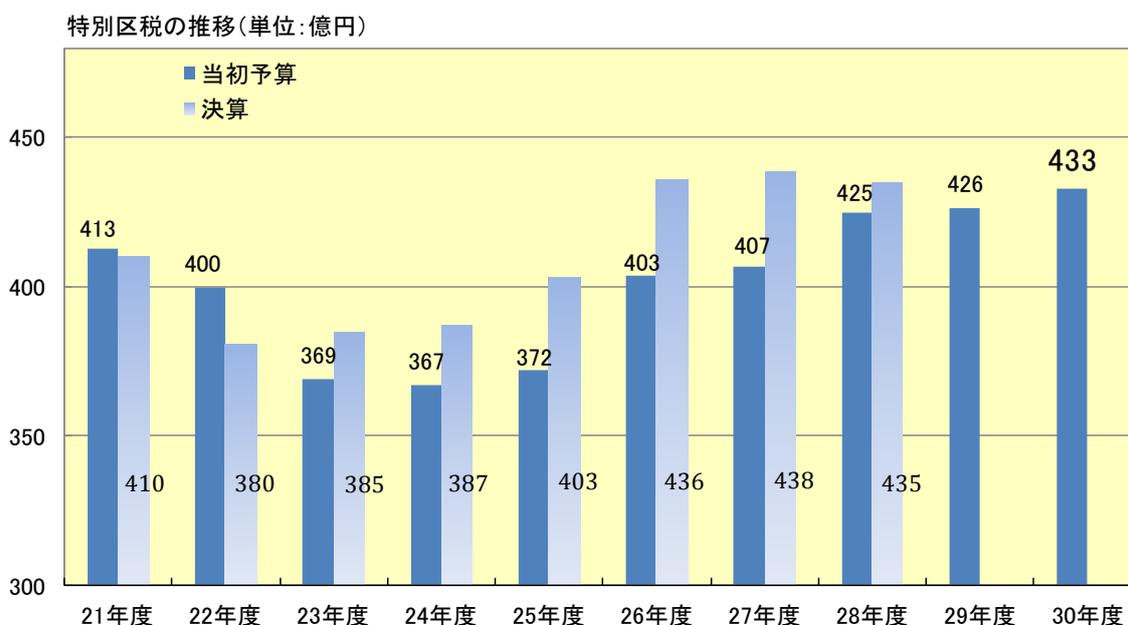


4 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入の特徴「一般財源全体で前年度比4億6千万円の増」

区税収入は432億8千万円余で、区民税の増などにより、前年度比では1.5%、6億4千万円余の増額となっています。都区財政調整に基づく特別区交付金は、景気の回復に伴い財源である調整3税の1つの法人住民税が増収となる見込みであること等により、4.8%、6億円の増となっています。その他の一般財源では、30年度からの地方消費税の清算基準の見直しにより地方消費税交付金が前年度比△13.4%、7億8千万円余の減となっており、財政調整基金の繰り入れの影響を除いた一般財源全体では、4億6千万円余の増となっています。

特定財源では、都支出金が私立保育所整備費補助など対象事業費の増などに伴い18.4%、12億2千万円余の増となっています。特別区債は、東山小学校改築の起債額の減などにより、△18.1%、1億9千万円余の減となっています。



(2) 歳出の特徴「健康福祉費が45億円増えて予算総額の53%に」

健康福祉費は503億8千万円余で、前年度比で45億1千万円余増加し、予算総額の53.0%を占めました。うち児童福祉費が保育所待機児童対策やさまざまな子育て支援の充実で39億6千万円余増加しています。

既定経費は774億8千万円余で、職員の退職手当の増が見込まれることや私立保育所運営経費の増などで、前年度比0.9%、7億1千万円余の増となっています。新規・レベルアップ経費は19億1千万円余で、私立保育所運営経費の増やおたふくかぜワクチン接種費用助成の導入などとなっています。

臨時経費は155億9千万円余で、私立認可保育所整備費補助、中央体育館大規模改修、特別養護老人ホーム整備費補助などにより、6.2%、9億1千万円余の増となっています。

5 健全で強固な行財政基盤の確立に向けて

目黒区では、健全で強固な行財政基盤の確立に向け、①財政運営の基本と積立基金の維持②積立基金の自律的な積立③起債発行額の上限設定という、財政運営上の3つのルールを定めています。

30年度は、財政調整基金に29年度決算剰余金見込みの2分の1に相当する10億円を積み立てる一方で、15億6千万円余を取り崩しています。30年度末の財政調整基金残高は、29年度末見込みと比べ5億5千万円余減の167億8千万円余となる見込みです。

また、施設整備基金は、将来的な施設更新に備え29年度決算剰余金見込みの10分の1に相当する2億円を積み立てる一方、施設改修等の財源として6億4千万円余を取り崩します。

特別区債は8億6千万円余で、年間発行限度額を20億円以下とし、将来の公債費負担を抑制しています。

こうした取組の結果、15年度末には791億円もあった特別区債残高は30年度末には149億円まで減少する一方、131億円に過ぎなかった積立基金残高は345億円になり、基金残高は区債残高を過去最高の196億円上回る見込みです。

積立基金及び特別区債現在高の推移（単位：億円）

年度	3年度	4年度		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
積立基金現在高	326	323	～	131	118	145	184	223	271	210
地方債現在高	303	332	～	791	742	697	682	607	522	462
差引	23	▲9		▲660	▲624	▲552	▲498	▲384	▲251	▲252

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積立基金現在高	163	104	117	153	193	302	325	319	345
地方債現在高	405	355	335	297	233	201	185	167	149
差引	▲242	▲251	▲218	▲144	▲40	101	140	152	196

※差引は、「積立基金現在高－地方債現在高」

※28年度までは決算ベース、29年度からは当初予算ベース(いずれも普通会計)

税源偏在是正措置による区財政への影響

国が進める都市と地方の税源偏在是正措置により、目黒区財政への影響は、法人住民税一部国税化で△17億円（消費税率再引上げ後は△27億円に拡大）、ふるさと納税で△14.9億円、地方消費税清算基準見直しで△7.8億円となり、合計39.7億円と甚大なものとなっています。

与党税制改正大綱では「税源の偏在を是正する新たな措置について検討する」とされ、更に都市部から税源を吸い上げる動きも見られるところであり、看過できない事態となっています。

目黒区をはじめとする特別区は、自治体間で財源を奪い合う形の税制改正に引き続き反論するとともに、全国各地域の共存共栄を目指していきます。